

## 1. 研究テーマ

PFAS および微細プラスチック類を対象とした有害性評価や水道水質管理に関する環境レギュラトリーサイエンス研究

## 2. 所属

国立環境研究所 環境リスク・健康領域

## 3. 募集人数

テニュアトラック型任期付研究員 1 名（ただし、応募者の業績・経験によっては、テニュアトラック型任期付主任研究員、もしくは任期の定めのない研究員（主任研究員級、主幹研究員級を含む。）とする場合もありうる。）

## 4. 研究内容

残留性が高く環境中の大気、水、土壌など様々な媒体を移動するパーフルオロおよびポリフルオロアルキル化合物(PFAS)は多種多様な物質群であり、様々な経路を経てヒトや野生生物に曝露され、有害な影響を及ぼす恐れがある。また、人間活動により発生した各種プラスチックは劣化・微細化して微細プラスチックとなり、そこに含まれる PFAS を含む多種多様な添加剤のヒトや野生生物に対する有害な影響については、未だに不明な点が多い。

さらに PFAS やプラスチック等の様々な新興汚染物質へのヒト曝露において、重要な経路として水道水があげられる中で、適切な水道水質を確保することも課題となっている。また、人口減社会の中で老朽化する水道施設の管理に加え、消毒副生成物の生成、自然災害や事故の発生などの非定常時も考慮にいたれた安全・安心な水道水源管理を推進する必要がある。

本公募では、PFAS 等の複数の媒体を横断する化学物質、ならびに微細プラスチックや多種多様な添加物を対象としてヒトや生物への有害性評価を行う研究者を募集する。特に、動物福祉の視点から動物実験の代替となる魚類胚や試験管内試験に基づく手法、計算法学的手法などの新規アプローチ手法(NAMs)の利用を重視する。あわせて、新興汚染物質の検出や、事故・災害の発生時を考慮した水道水源および浄水施設の安全性に関する研究、水道水質等の管理に有用な機器分析や浄水技術に関する調査研究を担う研究者を幅広く募集する。これら両分野を横断する研究者が望ましいが、いずれか一方の分野において優れた専門性を有する方の応募も歓迎する。

研究テーマの例を以下に示す。

- PFAS 等の媒体横断物質や微細プラスチック、添加剤等の魚類胚や試験管内試験、計算法学的手法などの新規アプローチ手法(NAMs)による環境生物やヒトへの有害性評価
- 新興汚染や事故・災害時を考慮した浄水技術開発や機器分析等を用いた水道水源の微量化学物質等に関する調査研究、多媒体を横断する化学物質や水道水質の管理に資する研究（数値シミュレーション、曝露評価モデル、リスク評価モデル等も含む）
- 環境政策の制度を踏まえ、政策への反映を企図した環境レギュラトリーサイエンス研究

採用された者には、国立環境研究所が実施する国内・国際共同研究に主体的に携わるとともに、中長期的な視点に基づき、環境政策への反映を踏まえた環境レギュラトリーサイエンス研究の発展に貢献することが期待される。加えて、環境省や地方自治体、国際機関におけるヒトや生物への有害性評価もしくは水道水質管理に貢献できる人材に成長することが期待される。

（業務の内容 変更の範囲）

国立研究開発法人国立環境研究所が行う、研究及び研究に付随する事務業務全般

## 5. 応募資格

以下のすべての要件を満たすこと。

- 1) 採用時点で博士の学位を有すること（採用時に学位取得見込を含む）、あるいは同等の能力を有することが認められること。
- 2) 研究内容に関連する環境毒性学、環境工学、環境化学等のいずれかにおいて専門性及び研究業績（国際誌に複数の査読付き原著論文掲載の実績など）を有すること。
- 3) 研究に必要な日本語および英語によるコミュニケーション能力と研究成果発信能力（日本語検定 N1 レベル相当以上）を有すること。
- 4) 「4. 研究内容」に示す研究について独立して主体的に推進する能力を有すること。加えて、任期の定めのない研究員（主任研究員級、主幹研究員級を含む）の場合は、「4. 研究及び業務内容」に示す研究および業務について幅広い見識を持ち、指導及び管理する能力を有すること。

## 6. 提出書類 ※ (1) 以外は様式自由

- (1) 履歴書（写真貼付、[所定の様式](#)を使用） 1部
- (2) 研究業績目録（原著論文、著書、解説、口頭発表、競争的研究資金、学会・社会活動、あれば研究業績に対する被引用指標（Web of Science, Google Scholar, Scopus 等）） 1部
- (3) 主要論文別刷り又はコピー（3編以内） 各1部
- (4) これまでの研究概要（A4判1～3枚程度） 1部
- (5) 研究に対する抱負（A4判1～2枚程度） 1部  
（中長期的な研究展望に関する記載も含めて下さい）
- (6) 所見を求めうる方の推薦状 2通  
（2名の方から各1通とし、国立環境研究所職員以外からの推薦状を1通以上とする。なお、宛名は15. (1)に記載された領域長とし、推薦者の氏名と連絡先を明記すること。）  
※提出書類の返却不可（選考後不採用となった場合は責任をもって処分します。）

## 7. 応募締切

2026年8月21日（金）必着 ※「9. 応募方法」を参照すること。

## 8. 選考方法書類選考及び面接審査による。書類選考の後、面接審査を行う者には連絡する。

面接は2026年9月頃を予定。

※面接審査においては Teams 等による WEB 面接とする場合がある。

## 9. 応募方法

電子送付による。電子送付方法については、以下のとおり。

### ○「6. 提出書類（1）～（5）」について

電子送付の方法については、2026年8月14日（金）17時までに必ず下記15. (2)の担当者あてにメールでお問い合わせください。（メールで「6. 提出書類(1)～(6)」を送付するのは不可。）

その際、メールの件名を「R08-K-07 環境リスク・健康分野研究員応募」と記載してください。メールをお送りいただいた方に電子送付の方法についてご案内します。

### ○「6. 提出書類（6）」について

推薦者から下記 15.(2)の担当者あてに直接メールで送付ください。

#### 10. 雇用予定時期

2027年1月以降、できるだけ早い時期。

#### 11. 雇用期間

2026年度内の着任の場合は、任期は最長で2031年3月末まで。2027年4月1日着任の場合は、任期は最長で2032年3月末まで。ただし、任期の定めのない場合、その限りではない。

#### 12. 勤務地

つくば本構（茨城県つくば市）

（受動喫煙対策）屋内禁煙、特定屋外喫煙場所あり

ただし、福島地域協働拠点（福島県田村郡三春町）、琵琶湖分室（滋賀県大津市）もしくは水道水質研究和光分室（埼玉県和光市）への転居を伴う異動が有り得る。

#### 13. 処遇等

テニユアトラック型任期付研究員として採用する。雇用期間中の業績等が優秀であれば、雇用期間終了とともにパーマネント研究員（任期の定めのない研究員）に採用する予定。なお、今回の採用選考に当たって、業績、経験が特に優秀と認められる場合は、任期の定めのない研究員（主任研究員級、主幹研究員級を含む。）としての採用もあり得る。

（試用期間）6箇月（試用期間中の労働条件同一）

（勤務時間）裁量労働制

裁量労働制は勤務日に対象業務に従事した場合、1日について8時間15分勤務したものとみなします。

（社会保険）国家公務員共済組合法、雇用保険法及び介護保険法の定めるところによります。

（その他就業関係）「任期付職員就業規則」、「職員人事規程」、「職員給与規程」及びその他関連規定によりご確認ください。

（参考）国立環境研究所基本規程 <https://www.nies.go.jp/about/disclosure/kitei/index.html>

また、国立環境研究所の定める条件を満たせば、任期中に6か月以上1年以内の海外派遣研修制度に応募することも可能。

#### 14. その他

本公募は科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律第15条の2の対象業務に該当します。

※科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律と労働契約法第18条の通算契約期間に関しては、以下を参照してください。

<https://www.mhlw.go.jp/content/11200000/000488206.pdf>

#### 15. 問い合わせ先及び書類提出先

##### (1) 選考および研究内容に関する問い合わせ先

国立研究開発法人国立環境研究所

環境リスク・健康領域 領域長 山本裕史

Tel 029-850-2532

E-mail: yamamoto.hiroshi (半角で@nies.go.jp をつけてください。)

(2) 処遇等に関する問い合わせ先及び書類提出先

〒305-8506 茨城県つくば市小野川 16-2 国立  
研究開発法人国立環境研究所総務部人事課  
杉本 崇行

Tel 029-850-2316

E-mail saiyo (半角で@nies.go.jp をつけてください。)

16. 公募番号

R08-K-07